

環境と経済に関する課題と現状 — グリーンキャピタリズム構築に向けて

慶應義塾大学 経済学部 教授 細田 衛士



本稿は、6月28日に開催した2011年度商社環境月間第2回環境セミナーの講演要旨を事務局でとりまとめ、講師のご校閲を頂いたものです。

資本主義社会

資本主義の下で、標準化による費用の削減、付加価値を高めるための投資、技術革新を進めるための創造的破壊、人的資本の蓄積、知識資本の形成、効率的な経済運営、資源利用が進められ、大量生産と規模の経済性、豊かさがもたらされた。

一方で、途上国等における労働者の搾取、先進国および途上国での国内格差、先進国と途上国との間の格差が拡大し、あらゆるものが商品化されて市場で取引され、景気循環を避けることができなくなった。

また、生態系の破壊、森林資源の破壊、化石燃料の大量消費など資源の搾取、採掘時の土砂など自然資源の減耗、大気汚染や地球温暖化、自然に分解できない物質や有害物質の拡散、水資源の枯渇、廃棄物増加など自然環境が破壊されており、人類を含む全生物の存立基盤が失われる恐れがある。例えば日本は、国土の65%に当たる24万km²が森林であり、ミネラル、栄養源の多い水資源をもたらししているが、森林荒廃は環境

および国土保全において深刻な問題となっている。

グリーンキャピタリズム

一方、資本主義は変貌しているのも事実だ。GDPの70-80%を第3次産業が占めるようになった。知識、情報、ヒューマンネットワークが付加価値を生み出すようになり、バリュー・フォー・マネー、すなわち単価当たりの価値、消費者のニーズを考えていくことが重要となっている。アジアやアフリカなどのBOP層（Bottom Of Pyramid）の人々の、衣食住、保健・衛生、教育等のベーシック・ヒューマン・ニーズを満たす、バリュー・フォー・マネーを事業化するシステムづくりは世界的課題である。

経済のグリーン化、グリーンキャピタリズムも進んでいる。企業もCSR（企業の社会的責任）の一環として環境経営に取り組んでいるが、そもそもCSRとは、従業員、市民、取引先など利害関係者全てに配慮し、フィランソロピー、環境経営、SRI（社会的責任投資）などが全てつながったものである。グリーンキャピタリズムの進化に向けて、経営、市場運営、経済政策の根本理念を、

環境を意識したものに変わっていかなければならない。

企業経営においては、トップが環境哲学を持ち、中間管理職、現場はその理念を理解するとともに、トップも現場の意識、課題を把握していかなければならない。

行政の役割も重要である。省エネと復興との両立をはじめ、環境は経済と両立させて初めて守っていくことができる。市場経済の長所を生かしながらも、一定の「たが」、制度的インフラが必要である。市場に任せているのは環境と経済の両立は難しい。そのような法律制度整備は行政の役割である。太陽光発電システムも、フィードインタリフ制度（固定価格買取制度）の導入により、技術進歩、普及が加速した。

太陽光発電の普及により、再生可能エネルギーの割合を高めることは可能だろう。原子力発電を使用しないことは不可能だろうが、原子力発電の使用、リスクを減らし、省エネを進め、マイクロタービン、ヒートポンプなど使える技術を使っていくという、複数の施策の合わせ技が重要である。

このような個別の技術が生きるためのシステムづくり、プロダクトチェーン、サプライチェーンの構築に当たっては、市場が成熟化し、民間主体のパワーが発揮されなければならない。

ジャパンモデルの構築、システム化

今後の課題は、動脈産業と静脈産業のバランスと統合である。廃棄にはコストが掛かる。付加価値を付け、循環利用できる技術を事業化、システム化することが重要である。

ペットボトルのマテリアルリサイクルに当たって、飲料メーカーが参画し、再生ペット

ボトルを使用することでシステム構築が可能となった。要素技術開発だけでなくシステム構築が重要である。

また、非鉄製錬産業は、使用済みプリント基板や携帯電話などを、海外からも輸入し、金や白金、パラジウム、ロジウムなどの貴金属を回収している。携帯電話は膨大な「都市鉱山」で、大量に回収できるシステムさえあれば効率よく採取することが可能だろう。

自動車リサイクル法により生産者は、シュレッダーダスト、フロン、エアバッグなどを引き取ることとなった。その費用は自動車購入者が負担する。このように生産者としての責任を果たせるようにシステム化し、責任をビジネスに変える発想が重要である。

そのためには情報、知識、ヒューマンネットワークをつなげなければならない。市場を利用してモノ、カネ、情報の流れを把握、制御できなければバリュー・フォー・マネーは成り立たない。社会が豊かになるための知恵が求められる。

このような中で日本は、中国、東南アジア、さらには南西アジアにおいて、技術や経験を生かし、地域と連携しながら、透明で、円滑、効率的な日本流の広域資源循環システム、「ジャパンモデル」を確立していかなければならない。時間軸、空間を越えた広がりを意識しつつ、商社にはぜひ、ビジネスにおけるグリーン化のシステムを構築してほしい。

ジャパンモデルが世界標準となるには、戦略的発想が必要である。縦割りの経済構造・社会に横串を通し、知識を共有し、システムを構築するに当たって、商社の役割に期待したい。新しいビジネスチャンスをつかんでほしい。